

# かごしま 市議会だより

2013 No.321

平成25年 5月 1日  
編集・発行／鹿児島市議会  
☎099-224-1111(市役所代表)  
☎099-216-1454(政務調査課直通)  
＜鹿児島市議会ホームページアドレス＞  
<http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html>

## 第1回定例会

# 平成25年度当初予算可決

— 松木園富雄氏、阪口進一氏の副市長選任に同意 —



## 彩り鮮やか！花と緑と光のハーモニー

～ みなと大通り公園 ～

### ～目次～

新年度の主な事業  
..... 7面

### 連載

市議会  
あんな話 こんな話  
～第6話～

「九州一の公会堂」

..... 6面

第1回定例会の概要、  
議決された主な議案の要旨  
..... 1面

代表質疑から ..... 2～4面

個人質疑から ..... 5～6面

可決された意見書・  
決議の要旨  
..... 6面

委員会から ..... 7面

議案等に対する各会派等の  
表決態度  
..... 8面

平成25年第1回定例会は、2月12日から3月19日までの36日間にわたって開かれました。

この定例会では、平成25年度一般会計予算、各特別会計予算および企業会計予算のほか、「鹿児島市住民基本台帳カードの利用に関する条例一部改正の件」、「鹿児島市親子つどいの広場条例一部改正の件」、「鹿児島市職員定数条例一部改正の件」など議案70件を議決しました。

このほか、「生活保護費の全額国庫負担を求める意見書」、「TPP交渉参加に関する意見書」の2件の意見書案および「北朝鮮の核実験に抗議する決議」を可決しました。

### 議決された主な議案の要旨

- ▼平成24年度鹿児島市一般会計補正予算(第6号)
    - ◎主な内容
      - ・障害福祉サービス給付事業費
      - ・消防救急無線デジタル化整備事業費
      - ・補助事業費(校舎・屋体等整備、クーラー設置など)
      - ・鹿児島市子ども・子育て会議条例制定の件
      - ・子ども・子育て支援法の規定に基づき、同法の合議制の機関として設置する鹿児島市子ども・子育て会議の組織および運営に必要事項を定めるもの
  - ▼鹿児島市住民基本台帳カードの利用に関する条例一部改正の件
    - ・住民基本台帳カードにより住民票の写し等を交付できるようにするもの
  - ▼鹿児島市親子つどいの広場条例一部改正の件
    - ・上福元町に南部親子つどいの広場を、吉野町に北部親子つどいの広場を設置するとともに、関係条文の整備をするもの
  - ▼町の区域の設定に関する件
    - ・谷山塩屋町および和田町の全部に和和三丁目町の区域を設定するについて、地方自治法の規定に基づき、議会の議決を求めるもの
  - ▼町の区域の設定及び変更に関する件
    - ・上福元町および下福元町の各一部に谷山中央八丁目、西谷山一丁目および西谷山二丁目町の区域を設定し、上福元町および下福元町町の区域を設定するについて、地方自治法の規定に基づき、議会の議決を求めるもの
  - ▼鹿児島市職員定数条例一部改正の件
    - ・再生可能エネルギー推進課の設置、桜島大正噴火100周年事業および子ども・子育て支援新制度への対応、消防職員の隔日勤務者に対する4週8休制の実施等に伴い、職員の定数を改めるもの
  - ▼副市長の選任について同意を求める件
    - ・松木園富雄氏
    - ・阪口進一氏
  - ▼監査委員の選任について同意を求める件
    - ・迫 貞義氏
- ▼平成25年度鹿児島市一般会計予算  
〔7面の「新年度の主な事業」をご覧ください。〕



# 代表質疑から

第1回定例会では、九つの会派が代表質疑を行いました。ここではその一部を紹介します。

なお、本会議の様子は、インターネットでの録画放映も実施していますので、ぜひご覧ください。

(アクセス方法)  
市議会トップページ → インターネット議会中継・録画

## 自由民主党新政会 上門秀彦議員

### 路面電車のウォーターフロントへの路線新設

**問** 路線新設における概算事業費とルートへの検討の進め方は。

**答** 五つのルートの概算事業費は、約43億円から約55億円と試算している。ルートについては、平成25年度は基本計画策定に向けて委員会を設置し、各面から幅広く協議するほか、パブリックコメント手続きも実施する。

### 鶴丸城「御楼門」復元

**問** 「御楼門」復元に向け、行政としてどう関わっていくのか。

**答** 同門の復元に向けて、現在経済団体を中心に専門家等も含めて、各面から検討されている。復元が実現されれば、歴史・文化ゾーンに観光資源としてのさらなる魅力が加わり、地域活性化にもつながると考える。本市は現在、復元検討委員会にオブザーバーとして参画しており、今後の委員会等の推移を注視していきたい。

### 老朽空き家等対策

**問** 老朽空き家等について、苦情、相談の件数と主な内容は。また、条例制定に向けた取り組みは。

**答** 平成24年度は1月末までの苦情等件数が61件で、主に「屋根が崩れそう」「ごみが投棄されている」「放火が心配」という苦情が寄せられている。今後、実態調

査の分析結果を踏まえて骨子案を作成し、パブリックコメント手続きを経て、実効性のある指導が可能となる条例を年内に制定したい。また、その適用範囲については、老朽建物のほか空き地も含めたい。

### 鹿児島東西幹線道路の早期整備

**問** 鹿児島東西幹線道路に関する事業費計上の状況と早期整備に向けての取り組みは。

**答** 国において、新武岡トンネルの平成25年12月供用開始に向けた工事費などが計上されると考えられている。(仮称)建部インターから(仮称)甲南インター間については、近隣の住民から早期整備を求める声ももっている。今後も引き続き、国や県に対し、整備の必要性を強く訴えていきたい。

### 市立病院の医師、看護職員の大幅増員

**問** 医師10名、看護職員55名の増員の理由と期待される効果は。

**答** がん診療に重点を置いた取り組みをさらに進めるため、内科、外科、麻酔科の医師を増員する。また、看護職員は、一般病棟の10対1の看護体制を7対1看護体制に見直すため増員する。これらにより、今後、急性期病院として、高度・専門医療の充実と、より質の高い看護の実践が期待される。

### 交通局リニューアル事業

**問** 交通局局舎、電車施設の移転のスケジュール、概算事業費と



周辺環境への配慮の取り組みは。また、バス施設の概算事業費は。

**答** 平成25年度から26年度にかけ、局舎、整備工場および変電所の建設や構内軌道などの工事を行い、27年度のできるだけ早い時期に移転したい。概算事業費は現時点で約54億円と見込んでいる。周辺環境への配慮は、局舎の壁面緑化や植栽などにより敷地内の緑化に努め、景観面では建物の外壁を周辺と調和のとれた色彩にする。また、バス施設は、現時点で概算事業費を約17億円と見込んでいる。

## 社民・市民フォーラム 北森たかお議員

### 原子力災害対策計画づくり

**問** 地域防災計画・原子力災害対策編の策定期等は。また、原子力災害事前対策、緊急事態応急対策等を現実的なものとするため裏付けとなる具体的な整備の必要性への考えは。

**答** 国の原子力災害対策指針等を参考にし、本市を取り巻く状況を踏まえ、原子力防災アドバイザー委員の意見も伺う中で、できるだけ早期に策定したい。また、新年度において、原子力災害対策事業として、具体的な体制・避難方策等の調査・検討を行うとともに、本市の特性も考慮し、さまざまなケースを想定した訓練や市民への広報等に取り組む。

### 男女共同参画推進条例制定

**問** 国の第3次男女共同参画基本計画の特徴や地域課題の解決を盛り込んだ内容とする考えは。

**答** 男性、子どもにとつての男女共同参画という観点や、貧困など生活上の困難に直面する男女への支援等が強調されている特徴がある。国の同計画を踏まえ策定された本市の第2次計画との整合性を図る中で内容を検討する。また、地域課題の解決も、第2次計画に盛り込んでいるので、他都市の条例を参考にしながら検討する。

### 生活保護基準見直し問題

**問** 生活保護基準切り下げの背景等は。また、本市の生活保護の実態から見た傾向および見直しの影響がある施策とその対応は。

**答** 同基準は、5年に1度検証されるもので、今回の見直しは、3年程かけ段階的に実施される。本市の被保護世帯は、高齢者および傷病者・障害者世帯が全体の7割を占めており、厳しい経済・雇用情勢により、その他世帯も増えてきている。また、見直しの影響がある施策は68あり、国の考えを踏まえ、できるだけ影響が及ばないように対応する必要がある。

### 体罰の根絶に向けて

**問** 「体罰容認論」への見解は。また、行政が今後行う施策および本市独自の実態調査等の考えは。

**答** 体罰容認論の中には、部活動等での勝利至上主義や、体罰を「愛の鞭」であるというような考えがある。しかし、体罰は人権侵害であり、体罰による指導は、教育効果をあげないばかりか児童生徒や学校全体の指導に悪影響を及ぼし、学校に対する信頼を著しく失わせる行為であり、決して許さ

れるものではない。今後は、学習指導力向上のための教科指導や信頼関係構築のための児童生徒への理解を深める研修、さらに、体罰によらない指導方法などの研修会の実施を検討する。なお、実態調査の継続や第三者機関による調査報告制度は、今後検討する。

### 集約型都市構造に向けた土地利用ガイドプラン

**問** ガイドプランにおける集落核の位置付けは。また、団地核における歩いて暮らせるまちづくり実現化方策は。

**答** 同ガイドプランでは、集落核において、集落機能の活力の維持を図る必要がある。また、団地核は、都市計画の見直しに合わせ、用途地域の緩和を行い、土地利用の増進を図りたいと考えているが、店舗等の立地は、事業者の協力が必要であるなどの課題もあり、今後は、その効果や立地動向などを見極め、対応を検討したい。

## 公明党 上田ゆづいち議員

### コンビニ交付による証明発行事業

**問** 事業導入の目的、取扱証明、開始までのスケジュールは。

**答** 市民サービスの向上を図るため、市役所の開庁時間以外にも、証明書の交付が受けられることや、繁忙期の窓口の混雑緩和の効果も期待できることなどから導入するものである。

取り扱う証明書は、住民票の写し、印鑑登録証明書、所得額証明書、課税額証明書、所得額・課税額証明書、市・県民税納税証明書

の6種類で、本年8月から、本庁および各支所の窓口において、住基カードへの利用者登録を開始し、平成26年1月14日からコンビニ交付を開始する予定である。



証明書が取得できるようになるコンビニ端末

**市長の政治姿勢**  
「地域経済の活性化、雇用の増大の実現に向けた具体的構想」

**問** 具体的構想は。

**答** 環境、健康など成長分野に関連する新たな産業の創出をはじめ、商工業者のマーケティング力の向上や人材育成など地元企業の競争力強化、中心市街地の活性化、豊かな自然を生かした活力ある農林水産業の振興などに取り組む。また、国の緊急経済対策と歩調を合わせ、まちづくりや市民生活の向上に資するさまざまな公共事業などを実施する。

**男女共同参画推進条例制定事業**

**問** 条例制定の必要性を判断した理由、また、今後の進め方およびスケジュールは。

**答** 市民、事業者、行政が一体となった取り組みを一層強化し、推進するため、男女共同参画の基本理念を明確にした条例の制定に取り組みこととした。条例案については、学識経験者や事業者、公

募委員等からなる推進懇話会などの意見をもとに検討し、本年10月ごろにパブリックコメント手続きを行った後、平成26年第1回定例会に議案を提案したい。

**難聴児補聴器購入助成事業**

**問** 事業導入の背景および概要は。

**答** 早期の補聴器の使用が、言語やコミュニケーション能力の取得などに重要とされていることから、保護者からの要望も踏まえ実施するもので、本市に居住する18歳未満で身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児の補聴器購入経費に対し、保護者が市民税非課税の場合は購入基準額の全額を、それ以外は3分の2を助成するものである。

**バイオガス施設整備事業**

**問** 費用対効果について、ランニングコスト、インシヤルコストなど具体的内容は。

**答** 施設の概算建設費は、第1期、第2期整備の合計で約46億円、人件費、補修費を除く概算運転管理費は、第2期整備後で、年間約1億8千万円を見込み、バイオガス売却による収入は、第2期整備後で、年間約1億8900万円を見込んでいる。

## 自民みらい

うへだ勇作議員

**認可の夜間保育所の設置を**

**問** 認可の夜間保育所設置につ

いての見解は。

**答** 今後、国の「基本方針」に基づき、ニーズ調査を踏まえて、「子ども・子育て支援事業計画」を策定することとされていることから、その中で検討したい。

**(仮称)鴨池田上線の必要性和都市計画決定の見通し**

**問** (仮称)鴨池田上線の必要性、経路の概略および見込まれる建設費は。また、都市計画決定の具体化等についての見解は。

**答** 当該路線は、整備が必要な路線であると認識している。経路は、工学部前交差点からJR指宿枕崎線および新川を横断し、田上台付近を結ぶ。費用は、200億円程度を見込んでいる。都市計画決定については、未整備路線の状況や、高麗通線、新武岡トンネルによる交通の流れの変化などを見極めながら各方面から鋭意検討していきたい。

**市営納骨堂の現状**

**問** 市営納骨堂について、市民意識調査の結果は。また、小松原・東谷山の両市営納骨堂の祭壇数、利用料および利用状況等は。

**答** 平成23年度の市民意識アンケート調査によると、「納骨堂を増やしてほしい」との回答が31割、「今後、納骨堂が整備されていくべき」との回答が57.4割であった。祭壇数は、合計882壇であり、利用料は、小松原が16万円、東谷山が30万5千円である。また、両納骨堂は、すべて利用されているが、空きが発生した場合は公募している。過去5年間の空き数は合

計7であり、延べ応募者数は197人であった。

**住吉町15番街区の土地利用**

**問** 「国際観光都市がごしま」の発展に向けた住吉町15番街区の価値と土地利用についての考えは。

**答** 本市が国際観光都市として発展していくためには、本市が持つウォーターフロントという特性を生かしていくことも重要であり、当該土地が有する特性を最大限に生かし、回遊性やまちづくりの観点から賑わいを創出するような活用が図られるべきと考えている。また、当該土地を含む本港区背後地のロケーションや地理的特性が生かされるよう、今後、土地利用について、検討を進めていきたい。



住吉町15番街区周辺の地図

**「ジェンダー・フリー」という造語の削除**

**問** 「ジェンダー・フリー」という造語に関する国からの事務連絡の内容および本市の見解は。

**答** 平成18年の国からの事務連絡により、この用語をめぐる誤解や混乱を解消するため、地方公共団体においても、今後は使用しないことが適切との考えが示されたことから、本市でも使用していない。また、「男女共同参画都市がごしま宣言」から「ジェンダー・フリー」という造語を削除すべきでは。

**答** 今後、その取り扱いについて、推進懇話会の意見を聞くなど、各面から研究していきたい。

## 民主市民クラブ

三反園輝男議員

**地籍調査は充実した体制でさらに推進を**

**問** 城山団地および伊敷団地における地籍調査の成果は。また、関係部署で構成する(仮称)地籍調査箇所協議会を設置する考えは。

**答** 両団地では、0.99平方キロ、約3200筆の登記が完了した。また、調査地域の選定に当たっては、対象が広範囲であることなどから、関係部署間の連携強化を図るため、指摘された組織の設置も含めて検討したい。

**こんなにある消費者トラブルの近年の実態**

**問** 平成23年度の実害を伴う消費者トラブルの内容と件数、被害額は。また、未然防止策の課題は。

**答** 内容は、不当請求、投資・点検商法で1094件である。被害額は把握が困難だが、消費生活相談員の助言で支払わずに済んだ救済金額は9137万円である。未然防止策の課題は、ますます多様化、巧妙化してくる悪質商法に関する注意喚起を行い、相談窓口である消費生活センターの周知広報に努めることが重要と考える。

**8・6水害20周年であらためて事業を振り返る**

**問** 8・6水害後に防災対策として実施してきた事業内容および事業費は。また、これらの効果は。

**答** 国が国道の崩壊のり面等の復旧を約27億9千万円で行い、県は甲突川の河道拡幅や河床掘り下げを約389億7千万円、竜ヶ水地区の砂防ダム築造などを約11億9千万円で行ったほか、復旧治山事業などを102億9435万9千円で行った。本市においては、42水路の整備などを約203億3千万円、学校や公園の雨水貯留施設整備を約34億2千万円で行ったほか、県単補助治山事業などを5億1668万円で行った。

**その効果** として、治山事業により下流域の保全が図られたほか、総合治水対策により被害の大幅な軽減が図られる。



8・6水害で崩壊した武之橋

**老朽空き家条例の実効性を高める工夫を**

**問** 実効性の高い老朽空き家条例を制定すべきでは。また、長崎市では行政代執行や除却補助制度なども条例に盛り込んでいるが、本市での導入の可能性は。

**答** 同条例の制定に当たっては、行政指導にとどまらず、命令に従わない場合の規定を盛り込むなど実効性を高める内容にしたい。また、実態調査の結果を分析し、どのような対策が有効か他都市の事例も参考にしながら検討したい。

**公共事業予算の有効活用を**

**問** 平成24年度補正予算および25年度予算の執行において、例年

にない取り組みも含めて対応する考えは。また、公共事業等施行推進本部を年2回開催する考えは。

**答**

公共事業の予算執行については、全庁的に早期発注に取り組み、24年度補正予算と25年度当初予算が切れ目なく執行できるように可能な限り早期発注に努めたい。また、同本部は、早期発注等に向けた取り組みをさらに強化するため、できるだけ前倒しして開催できるよう取り組むとともに下半期の早期発注をさらに強化する取り組みも検討したい。

**自由民主党維新の会**

中島蔵人議員

「アニバーサリーイベントの開催を成功させるための秘策」

「明治維新150周年カウントダウン事業」、「桜島大正噴火100周年事業」などのイベントの内容充実等で、今後の鹿児島地域振興に取り組む考えは。

**答**

各種周年事業の開催は、本市の魅力の発信や観光客誘致につながる絶好の機会である。市民・県民に、その意義や趣旨を十分に理解してもらい、本市をより印象付ける創意工夫や話題性、情報発信が必要である。貴重な観光資源である豊かな歴史、雄大な自然を国内外にアピールしていきたい。

マリナーポートかごしま背後周辺地域等の整備

**問**

鴨池港区から中央港区間の臨港道路整備について平成23・24年度の国・県の調査内容と結果は。また、臨港道路橋りょうCの進捗状況および橋りょうCを含めた臨港道路の整備効果は。

**答**

同調査については、県において、大気質や水質などの環境現況調査を行い、国・県で協力し、走行性や経済性の観点などから、ルートを検討を行っている。橋りょうC整備の進捗よく状況は、国によると、「現在、上部工の施工中で北側の2径間が完了し、残り6径間の架設を行っている。上部工架設完了後、残りの橋面や取り付け道路の舗装を行い、26年の供用開始を目指している」とのこと。整備効果は、交通渋滞の緩和による環境負荷の軽減や人流・商業そして企業活動の活性化など広域的な経済活性化が図られる。



整備中の臨港道路橋りょうC

**町内会加入対策**

平成24・23年度における本市の町内会加入率と中核市の状況は。

24年度の本市の町内会加入率は58・3割で、23年度は59・1割である。中核市で、24年度、加入率が最も高い市は、長野市で96・4割で、23年度、最も低い市は本市である。

加入率が上がらない原因とその対応策は。

原因は転入・転居者の新居地での未加入や若年層の単身世帯の増加などである。加入促進についてはホームページの活用やチラシ配布、従来の補助限度額を引き上げた「町内会加入きっかけづくり支援事業」等に取り組んでいく。

**経済対策**

安倍首相主導によるインフラターゲット論に対する市長の見解は。また、国の補正予算に盛り込まれた緊急経済対策は、本市にどのような影響をもたらすと考えるか。

今回、政府と日本銀行との共同声明の中で、物価安定の目標を消費者物価の前年比上昇率で2割とすることが示されたところである。今後、政府と日本銀行が一層の連携を図りながら、その目標に向けた取り組みを実行していくことが重要であると考えている。

また、今回の国の補正予算は、平成25年度計画分の公共事業を前倒しして実施するとされたことから、本市においても国の対策に歩調を合わせ、24年度2月補正において対応したところであり、地域経済へ相応の効果があるものと考えている。

**自由民主党**

入船攻一議員

伊敷地域高齢者福祉センターは旧県立西高校跡地に建設

平成25年度基本計画策定予算の具体的内容は。

伊敷地域の立地特性等を踏まえ、建物の規模や施設内容、整備スケジュールなどを検討する。

建設場所と土地所有者である県との交渉経過は。

建設場所は、旧県立西高校跡地を考慮しており、これまで、購入面積や建物解体の時期などについて、県と協議を進めている。

更地取得が原則と考えるが見解は。また、土地の購入時期は。土地は更地で購入すること

しており、時期については県と協議していく。

**鹿児島駅周辺の整備**

鹿児島駅周辺土地利用基本計画と同駅周辺の基盤整備に係る平成25年度の取り組み内容は。

**答**

屋根付きイベント広場や芝生広場など、各ゾーンの施設の具体的な規模や配置等について検討し、施設基本計画の作成等を行うとともに、中核的な複合施設を検討するため、基礎調査を実施する。基盤整備については、施設管理予定者のJR九州と協議等を行うに当たって必要な駅舎や自由通路の基本計画、概算事業費の算出等について調査検討を実施する。



整備予定のJR鹿児島駅周辺

**日本共産党**

大園たつや議員

生活保護制度「改正」がもたらす市民生活への影響

国において生活保護基準の引き下げが予定されているが、同基準を基にした本市の減免制度等68施策中、国が対応を検討する施策数と概要、ならびに本市独自の対応が必要な施策数と概要は。

国が対応を検討する制度は32施策で、個人住民税の非課税限度

額、国民健康保険の適用除外、介護保険料や高額介護サービス費等の段階区分、幼稚園就園奨励費補助などがある。本市独自の対応が必要な制度は34施策で、主なものは個人住民税、介護保険料等の減免、国民健康保険一部負担金の減額、就学援助の認定などがある。

生活保護費の引き下げと連動する本市独自の減免制度等については、本市が対応すべきでは。

減免制度等に関する本市独自の対応については厚生労働大臣の発言の趣旨も踏まえて、今後取り組んでいきたい。

**子ども医療費助成制度**

小学校卒業まで対象を拡充した子ども医療費助成制度は8月診療分から開始されるが、新1年生は3月で乳幼児医療費助成制度が切れ、4力月の制度の空白が生じる。現行の乳幼児医療費助成制度での遡及についての対応は。

県外受診分や、受給者証の提示忘れに伴う申請漏れ等に便宜を図るため、診療月から1年間の申請期間を設けている。

制度の実施時期は8月からだが、遡及することで多くの負担軽減が図られる。平成25年度が始まる4月から7月の遡及措置を検討すべきでは。

新たに対象となる小学生については、4月から7月まで10万件以上が見込まれ、医療機関等に多大な負担と混乱が生じることから、遡及措置は考えていない。

**維新さつまの会**

大園盛仁議員

**地籍調査の課題**

市街化調整区域でも地籍調査

調査事業を早期に着手すべきでは。

当面は、地図整備事業地区を対象に実施し、その後、地域間のバランスなどを考慮し、既存資料や調査成果が有効に活用できる地籍調査の実施地区などの周辺部を対象に実施していきたい。

**桜島地域の区域区分と住民サービスの課題**

東桜島地域においては、市街化調整区域を外し、桜島全体を都市計画区域外にすべきでは。

旧鹿児島市が同地域を市街化調整区域に指定し、現在に至っている。また、県都市計画基本方針において「将来的に都市計画制度の適用を必要としない場合以外、廃止は行わないものとする」とされていることから、同地域を都市計画外とすることは考えていない。

降灰と大噴火の危険にさらされている桜島地域住民に対し、水道料金ないし市民税を一定割合減免するなどの施策も必要では。

他の地域と異なる減免制度は考えていない。

**加治屋町回遊空間整備事業**

加治屋町回遊空間整備事業の概要および整備スケジュールは。

同事業は、清滝川の電車通りから上流の開渠部分において、鹿児島中央駅と天文館との間のより一層の回遊性の向上を図るため、歩行空間の整備を行うものである。

また、スケジュールについては、平成24年度に基本設計、25年度に実施設計、26年度に工事に着手し、当初計画のとおり、26年度の供用開始に向け、整備を進めていく。



# 個人質疑から

第1回定例会では平成24年度の議案について3人、25年度の議案等について13人の議員が個人質疑を行いました。その中から一部を紹介します。  
質疑者は下記のとおりです。

- |                  |                  |                     |
|------------------|------------------|---------------------|
| 大園たつや議員(日本共産党)   | 小川みさ子議員(無所属)     | ふじた太一議員(民主市民クラブ)    |
| 伊地知紘徳議員(民主市民クラブ) | 片平孝市議員(民主市民クラブ)  | 奥山よしじろう議員(自由民主党新政会) |
| のぐち英一郎議員(無所属)    | 中原力議員(社民市民フォーラム) | 井上剛議員(自民みらい)        |
| たてやま清隆議員(日本共産党)  | 平山たかし議員(無所属)     | 米山たいすけ議員(維新さつまの会)   |
| 桂田みち子議員(日本共産党)   | 小森のぶたか議員(公明党)    | 幾村清徳議員(自由民主党維新の会)   |

インターネット録画放映  
(アクセス方法)  
市議会トップページ → インターネット議会中継・録画

## 平成24年度の議案について

### 国の補正予算に対する見解

**問** 平成24年度の国の補正予算に伴い、本市にどのような効果が期待されるか。

**答** 今回、国では、長引く円高・デフレ不況から脱却し、雇用や所得の拡大を目指すこととされた日本経済再生に向けた緊急経済対策の財政措置において、25年度計画分の事業について、可能な限り24年度に前倒しして実施するとされたことから、本市としても、国と歩調を合わせ補正予算を計上したところである。これにより、厳しい経済情勢ができるだけ早期に改善され、本市の経済活性化と雇用の促進につながることを強く期待している。

### マリンポータルがごしま(人工島)関連の港湾負担金

**問** 平成24年度の人工島関連の事業内容および本市の負担金額は、また、従来、人工島に係る市負担金は、県の工事の契約・施工状況を確認後に、2月補正予算で計上されていたにもかかわらず、24年度は工事未発注の中で予算計上して、繰越明許費を設定しているが、これまでの取り扱いとの整合性は。

**答** マリンポータルがごしまに係る24年度の市負担金を伴う事業内容は、緑地および道路の設計・整備で、これらの工事は、24年度内に発注が予定されており、市負担額は、2754万円である。24年度の本市負担金については、県との協議を受け、これまでと同様、2月補正予算に計上したが、同負担金は工事完了後に支出すべきと

### 鹿児島市高齢者等肉用牛導入基金

**問** 鹿児島市高齢者等肉用牛導入基金における国への返納額および今後の返納計画は。

**答** 平成23年度末において、同基金は、現金保管額2127万5579円と貸し付け中の牛70頭の相当額3725万977円を合わせて、総額5852万5676円である。このうち、国庫補助金相当分である1697万9150円を返納する。

返納については、29年度までに分割返納する計画で、24年度は、23年度末における現金保管額のうち国庫補助金相当分を、25年度以降は、現在5年を期間として貸し付けている牛70頭分について、期間満了年度ごとに、貸し付け農家へ購入金額で譲渡した額のうち国庫補助金相当分を順次返納する。

### 平成25年度の議案等について

#### 認可外保育施設保育料助成事業

**問** 認可外保育施設保育料助成事業の実施に当たっての、具体的な補助内容と補助要件等は。

**答** 同事業は待機児童対策の一環として、保育に欠ける児童を認可外保育施設に預けている保護者の経済的負担の軽減を図るものである。補助は、届け出の対象となる定員6人以上で、国の定める「認可外保育施設指導監督基準」を満たす施設の児童を対象として、認可保育所の保育料の階層区分に応じて、認可外との保育料の差額の

範囲内で、月額の上限が千円から1万6千円までとし、上限額は認可外の平均保育料と認可の保育料の差額の2分の1としている。補助要件は、市内に住所を有し、保護者が就労等により、日中、家庭で保育ができないことなどである。



認可外保育施設の様子

#### 錦江湾横断交通ネットワーク

**問** 錦江湾横断交通ネットワークについて、県や関係団体等が協力を要請してきた場合の本市の対応は。

**答** 同ネットワークについては、県が発表した平成24年度可能性調査結果の中で、「大規模なプロジェクトであることから、その必要性について、調査結果を踏まえ、県民の意向、事業の緊急性・意義採算性等を総合的に勘案して判断する必要がある」との考え方が示されている。同ネットワークは、移動時間の短縮効果や経済波及効果などが見込まれる一方、フェリー事業への影響や火山活動等に対する安全対策など、さまざまな課題が考えられるので、本市への影響等を勘案しながら対応したい。

#### 安心ネットワーク119

**問** 安心ネットワーク119の平成25年度の事業内容および期待される効果は。

**答** 25年度は、現在、消防局内のメールサーバーを使って配信している災害情報等を専門業者のサーバーを利用して配信することとしており、このことにより、配信時間が大幅に短縮されるとともに情報セキュリティの強化が図られることになる。

また、災害の種類や気象情報等の情報を選択できることとしており、これまで以上に防災関係者や市民が利用しやすくなるものと考えている。さらに、防災関係者には、災害発生場所の地図情報を添付することとしている。

#### 安倍首相が原発再稼働を明言したことへの見解

**問** 安倍首相が2月28日の施政方針演説において「原発再稼働」を明言したことへの市長の見解は。

**答** 安倍首相は「福島第一原発事故の反省に立ち、原子力規制委員会の下で、妥協することなく安全性を高める新たな安全文化を創り上げる。その上で、安全が確認された原発は再稼働する」と、施政方針演説で表明されている。私は、これまで述べてきたとおり、福島第一原発事故の影響を考えると、原発については、住民の安全性を確保することが最優先されるべきであり、国策として総合的に検討していかねばならぬ重要な課題であると考えている。

#### 観光イベント創出支援事業

**問** 新たな観光の魅力の創出を図るため、平成25年度に新たに取組む観光イベント創出支援事業の目的、概要、選考方法は。

**答** 同事業は、多くの市民や観

光客の参加が見込める民間団体主催の新たなイベントの創出を図ることを目的としており、当該イベントを市内で実施しようとする団体等に対し、イベント開始から3年間は事業費の2分の1の額を、その後2年間は事業費の3分の1の額を計5年間で、毎年400万円を限度に助成するものである。対象となるイベントは公募を行い、行政・観光関係団体等の委員で構成する選考審査会を設置し、審査・決定していきたくと考えている。

#### サイクルフェスタin桜島

**問** 3月3日に桜島で開催され、歓迎のあいさつを行ったサイクルフェスタに対する市長の所感は。

**答** 「サイクルフェスタin桜島」は、鹿児島市のシンボル「桜島」を舞台に、本市で初めて開催された大会である。200人を超える競技者が、タイムトライアル、ヒルクライムの競技に挑戦したが、日本を代表する選手も出場し、迫力ある走りを見ることができた。参加者のみならず、観客の方々にとっても魅力ある大会になったと思っている。今後、この大会が鹿児島を代表するスポーツイベントの一つとして定着するとともに、開催を通じて、鹿児島市の魅力が広く情報発信されることを期待している。



タイムトライアル競技

### 鶴丸城跡周辺地域の観光と歴史的価値の評価

**問** 鶴丸城跡周辺地域の貴重な歴史遺産の活用についての考えは。

**答** 鶴丸城跡に残る石垣や堀などは、本市の貴重な歴史資源の一つであるとともに、緑豊かな城山の麓にある憩いの場として、市民はもとより多くの観光客に親しまれている。

また、その周辺は、西郷隆盛銅像や私学校跡などの歴史的観光資源のほか、市立美術館や近代文学館・メルヘン館などの文化施設が集積する歴史・文化ゾーンとなっている。

今後とも歴史や文化を体感できる、この地域の資源を生かした取り組みを進めるとともに、これらの貴重な文化財を後世にしっかりと引き継いでいきたい。



鶴丸城跡

### 地元サッカーチームへの活動支援

**問** Jリーグ昇格を目指す地元チームへの活動支援に対する市長の思いと期待は。

**答** 本市は、J-1のジュビロ磐田と清水エスパルスのキャンプ地となっているほか、J2の公式戦も行われており、選手や観客の宿

泊、マスコミを通じた情報発信などにより、本市の地域経済や観光振興にさまざまな効果をもたらしている。プロサッカーチームが誕生すると、街全体が活気にあふれ、市民に夢や感動を与えることにつながる。3期目のマニフェストに「Jリーグへの昇格を目指すサッカーチームの活動を支援します」と掲げたところである。Jリーグ昇格には、さまざまな課題もあるため、今後とも関係機関・団体と連携を図りながら支援していきたい。

### 本市ホームページでのSNSの活用

**問** 本市ホームページでのSNSの活用について、いつからどのようなものを想定しているか。

**答** SNSについては、全庁的なガイドラインに基づき、現在、庁内のワーキンググループにおいて、効果的な運用について検討を行っている。広報課や東京事務所などが、平成25年4月からフェイスブックによるイベント等の情報発信を本格運用することとしている。

今後とも、防災や観光などの分野にも効果的に活用し、より多くの市民等に、市政情報をタイムリーに発信していきたい。

### 解説 SNS

ソーシャルネットワークワーキングサービスの略。人と人とのつながりをインターネット上で構築する会員制サービス。

### 安心快適住宅リフォーム支援事業

**問** 安心快適住宅リフォーム支援事業の平成25年度の改善事項と今後のスケジュールは。また、補助率・補助額の改善ならびに助成

対象工事の拡充の考えは。

**答** 改善事項は、子育て世帯の子ども部屋以外の内装改修も補助対象とすること、耐震改修と併せてのリフォームは、世帯の種別にかかわらず、工事費の2割、限度額20万円の補助とすることなどで、7月上旬の募集を予定している。

また、補助率や補助額は、多くの市民が活用できるように、これまでどおりとし、今回、新たに住宅と併せて行う車庫などのリフォームを補助対象とするとともに、新耐震基準以降の補強やバリアフリー化のための外構工事は、24年度と同様補助対象とすることとしている。

### 県工業試験場跡地の利用

**問** 県工業試験場跡地を大型観光バス等の暫定駐車場とする計画の内容と今後の見通しは。また今回の計画は、あくまでも西口地区整備計画が実施に移されるまでの暫定利用であると考えてよいか。

**答** 暫定バス駐車スペースの計画は、連休や観光シーズンにツアーバス等で混雑する西口駅前広場およびその周辺道路における交通混雑への当面の対策として、同跡地に10台分の駐車スペースを整備し、同広場と一体的に管理運営するもので、平成25年4月末の供用開始に向け、準備を進めている。同計画については、県、市およびJR九州が地元の方々へ、同地区の開発が具体化されるまでの間、同跡地を暫定的に活用するものであるとの説明を行っている。

### 再生可能エネルギーの導入

**問** 環境にやさしい持続可能な

まち、かごしまを築いていくことを目指す「かごしま環境都市宣言」にふさわしいまちづくりについての市長の見解は。

**答** 地球温暖化対策を進め、また、原子力発電への依存度を可能な限り低減させる観点から、再生可能エネルギーの導入が必要不可欠であり、その導入に先導的な役割を担っていきたくと考えている。このようなことから、同エネルギーの利用促進を具体的に検討させるための組織として、再生可能エネルギー推進課を新設し、同エネルギーの一大供給地域の創出や、産学官による鹿児島地域の地域資源を生かした同エネルギーの導入可能性について調査研究等に取り組んでいきたいと考えている。

### ESP事業への取り組み

**問** ESP事業に対する認識および他都市や民間企業の同事業への取り組みと成果は。また、本市で同事業を導入する考えは。

**答** 同事業は、エネルギーマネジメントの手法を活用して、エネルギーコスト削減や経営管理等に資するサービスを提供する取り組みであること認識している。任意団体であるESP推進協議会による、名古屋市内のホテル等で導入され、節電や節水の成果を挙げた事例があることである。本市は、環境リーディングシティを目指して、環境への負荷の少ない持続可能な社会を構築するため、これまで率先して節電対策に取り組むとともに、省エネルギー施策を各面から積極的に推進してきた。同事業についても、今後、調査・研究していきたいと考えている。



### 可決された意見書・決議の要旨

第1回定例会では2件の意見書案と1件の決議案を原案どおり可決しました。要旨は次のとおりです。

- 生活保護費の全額国庫負担を求める意見書  
生活保護費の国庫負担を現行の4分の3から全額国庫負担とされるよう強く要請するため、国会および関係府庁に対し意見書を提出します。  
：提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、総務大臣
- TPP交渉参加に関する意見書  
国においては、TPP交渉の過程において、農林漁業をはじめ懸案となっている分野について、守るべき国益を十分に踏まえ、断固として守り抜き、重要5品目(米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖)については、関税撤廃の対象外とする除外措置を確保することなどを強く要望するため、国会および関係府庁に対し意見書を提出します。  
：提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、総務大臣
- 北朝鮮の核実験に抗議する決議  
北朝鮮の核実験の強行に対して断固として抗議し、断固として非難するとともに、政府においては、我が国家・国民の平和と安全の確保に万全を期し、国際社会との連携をさらに進め、北朝鮮に対して、引き続き、断固たる行動をとるよう強く求めるため、決議を行います。

### 市議会あんな話・こんな話 第6話

#### 「九州一の公会堂」

大正13年の東宮殿下(皇太子・昭和天皇)と久邇宮良子女王殿下のご成婚にちなむ記念事業として、鹿児島県当局は県下市町村に「図書館を建設するよう」提唱しましたが、当時の鹿児島市長は「市には既に九州でも屈指の県立図書館があるので、文化の殿堂としての公会堂を建設する」とし、市会もその提案を受け入れ、市公会堂建設を議決しました。

その後、補助金の交付について県と市との間に合意に至ることができず、最終的に県から「補助金の代わりに旧県庁舎(現在の中央公民館から中央公園付近にかけて建てた)の跡地を市に譲渡するから、それで了承してほしい」との申し入れがあったことから、市と市会はこれを受け入れることになりました。思いがけず同跡地が市有地となったこと



昭和2年に完成した公会堂 (写真は落成直後の南洲50周年祭の様)

### 委員会から

#### 路面電車観光路線検討事業

**問** ウォーターフロント地区への路面電車の路線新設に向けた平成25年度の具体的な取り組み内容は、

**答** 25年度は、24年度に開催された検討連絡会議における検討結果を踏まえ、新たに学識経験者や公募市民等を加えた基本計画策定委員会を設置し、基本計画の検討および策定を行うこととしており、

同委員会において各面から幅広い議論を行っていただくとともに、パブリックコメント手続きを実施する中で、最終的なルートを決定していくこととしている。

**問** 本港区線を経由する新たなルートが県の委員から提案されたが、最終的なルートの決定に当たっては、観光に力点を置いた路線新設であることを十分に認識した上で、対応を図る必要があると考えるが、

**見解は。**  
**答** 同事業については、指摘のような趣旨に基づき、これまで検討を行ってきたものであるが、加えて、鹿児島らしい都市景観の形成や、鹿児島中央駅とウォーターフロント地区の結節強化、さらには、市民や観光客の利便性の向上にも資するものと考えている。そのようなことから、最終的なルートの決定に当たっては、議会や市民の意見等を幅広く聞く中で、適切な方向付けができるよう意を用いていきたい。

#### コミュニティビジョン推進事業

**問** コミュニティビジョン推進事業について、関係部局および関係団体との協力体制や議会への対応、モデル地域における取り組み後の検証等についての見解は。

**答** 教育委員会とは平成24年6月以降、随時協議を行っており、

校区公民館運営審議会がこれまで担ってきた地域づくりなどの機能を地域コミュニティ協議会に移行することについて認識を同じくしているが、既存の審議会の取り扱いや委員報酬など詳細な部分については、今後、モデル地域における評価・検証を行う中で、さらに協議していきたい。

また、コミュニティ研修会や審議会委員長の研修等の出席者に対しては、協議会について詳細な説明は行っておらず、理解も十分とは言えない状況にあると考えている。

なお、今回、協議会や審議会の在り方について、地域住民への説明や関係部局との協議が不十分であったことなど、議会からの各方面にわたる指摘を踏まえ、今後は、審議会委員や地域住民に対する周知・広報に努めるとともに、これまで議会への配慮に欠けていた面もあつたことから、議会への適切な対応に努めていきたい。さらに、現時点ではモデル地域が設立され

て間もないことから、まずはモデル地域での取り組みを進めていきたいと考えており、今後、新たに協議会を設立する地域については、モデル地域における取り組みの評価・検証を参考とする中で、それぞれの地域の意見や実情を踏まえ、各面から検討し、あらためて対応を図っていきたい。

**問** コミュニティビジョン推進事業については、質疑経過等を踏まえ、途中で委員会としては全会一致で付帯決議を付しました。

**答** 付帯決議は、

1 3モデル地域で実施するモデル事業の評価、検証については、十分な時間をかけて各面から精査されたい。また、その後、新たに設立する地域については、モデル事業の検証結果を踏まえる中で、それぞれの地域実情や意見を尊重し、あらためて慎重に対応されたい。

2 これまでの経過を見ると、町内会や校区公民館運営審議会への説明や教育委員会との協議は行われてきたものの、事業に対する理解が十分に得られないまま事業を進めてきたと懸念される面が多々散見されたことから、今後の事業推進に当たっては、関係部局と十分に連携するとともに、関係団体と共通認識を持つて進められるよう格段の努力を払われたい。

3 同事業は、本市における新たな地域コミュニティ連携組織を形成し、地域コミュニティの活性化を図る上で重要な事業であることから、その進捗よく状況については議会にも適宜適切に報告されたい。

#### 観光レトロ電車「かごでん」

**問** 平成24年12月より運行を開始した観光レトロ電車「かごでん」の乗客数の推移は。

**答** 乗客数は、24年12月が544人、25年1月が405人、2月が

333人、合計で1282人と比べており、昨年同期間の観光電車の乗客数506人と比較すると約2.5倍となっている。

**問** 25年度の誘客対策は。また、観光電車を広く周知するために、通常運行への活用も一つの方策であると思うが、見解は。

**答** 出発地点である鹿児島中央駅前電停付近の表示を変更するとともに、九州北部および関西地区の地元情報誌へ、広告掲載を行うこととしている。また、「かごでん」については、通常の電車と区別し、特色ある観光電車として考えており、25年度においては、平日の貸し切り電車としての活用も検討していることなどから、通常運行への活用については、今後の利用状況等を踏まえる中で、検討したい。

#### グリーンファサードアベニュー調査事業

**問** グリーンファサードアベニュー調査事業の概要は。

**答** 同事業は、鹿児島中央駅から朝日通り交差点間の電車通りにおいて、市電軌道敷の芝生化等に合わせ、新たに、通りに面する民間建築物の壁面を緑化し、魅力的な道路空間の形成を図ることを目的としている。

平成25年度は、可能性調査として、民間建築物の壁面構造等を調査するほか、整備や維持管理の手法を検討することとしており、26年度以降、試験施工を実施したい。

**問** 同区間の民間建築物の壁面が緑化されると、魅力的な通りになると期待する一方、法令上の制限のほか、建築物所有者等の理解を得なければならぬなど、多くの課題があると考えられるが、見解は。

**答** 民間建築物の壁面緑化については、新たに植栽のための設備を設置しなければならぬことや植栽が道路上の空間を占用するケ

スも想定されることなどを踏まえ、建築基準法や道路法との関係を整理する必要があり、また、何よりも建築物所有者など関係者の理解と協力が不可欠であることから、25年度に実施する可能性調査で、建築物所有者の意向調査や関係機関との協議も実施したい。今後、他都市の先進的な事例を調査するとともに、26年度以降の試験施工では、大きな交差点で先導的に実施し、効果等を検証する方針も含め、各面からその実現に向けて検討していきたい。

#### 特別支援教育保護者支援事業

**問** 特別支援教育保護者支援事業は、教職員をペアレントトレーニングの指導者として養成する点において、全国でも先駆的な事業になると考えるが、その事業概要と期待される効果は。

**答** 特別支援学級の在籍者や学習障害など特別な支援が必要な児童生徒が増加する中、当該児童生徒の保護者から子育ての方法や子どもとの適切な接し方など、家庭や学校生活における教育上の相談等も多くなつてきていることから、保護者の悩みや不安等の軽減に向け、学校において継続的な支援を行うため、新たに保護者に対しペアレントトレーニングを実施できる指導者として教職員20人を養成するとともに、その教職員が、希望する保護者40人にトレーニングを実施することとしている。

このことが、保護者の不安等の軽減や、教職員と保護者間のネットワークの充実、さらには、特別支援教育に対する教職員全体の意識向上とスキルアップにもつながるものと考えている。

#### 特別支援教育保護者支援事業

**問** 特別支援教育保護者支援事業は、教職員をペアレントトレーニングの指導者として養成する点において、全国でも先駆的な事業になると考えるが、その事業概要と期待される効果は。

**答** 特別支援学級の在籍者や学習障害など特別な支援が必要な児童生徒が増加する中、当該児童生徒の保護者から子育ての方法や子どもとの適切な接し方など、家庭や学校生活における教育上の相談等も多くなつてきていることから、保護者の悩みや不安等の軽減に向け、学校において継続的な支援を行うため、新たに保護者に対しペアレントトレーニングを実施できる指導者として教職員20人を養成するとともに、その教職員が、希望する保護者40人にトレーニングを実施することとしている。



### 新年度の主な事業

平成25年度鹿児島市一般会計予算には、「人・まち・みどり みんなで創る「豊かさ」実感都市・かごしま」の実現に向け、市政を「もっと前へ」進めるために重点的に取り組むとして掲げた七つの基本政策に沿って、数多くの事業が盛り込まれています。

その主なものは次のとおりです。

- 1 創ります！ 人が行き交う魅力とにぎわいあふれるまち**
  - ・路面電車観光路線検討事業
  - ・桜島・錦江湾ジオパーク推進事業
  - ・IAVCEI(ヤブセイ)2013開催支援事業
- 2 守ります！ 健やかに暮らせる安全で安心なまち**
  - ・保育コーディネーター配置事業
  - ・認可外保育施設保育料補助金
  - ・高齢者いきいきポイント推進事業
- 3 進めます！ 水と緑が輝く人と地球にやさしいまち**
  - ・再生可能エネルギー導入促進事業
  - ・自転車走行ネットワーク形成事業
- 4 支えます！ 地域産業が元気で生き生きと働けるまち**
  - ・新規創業者等育成支援事業
  - ・クリエイティブタレント育成支援事業
  - ・新規就農者支援対策事業
- 5 育みます！ 学びよろこびが広がる誇りあるまち**
  - ・臨床心理相談員活用事業
  - ・文化薫る地域の魅力づくりプラン推進事業
- 6 高めます！ 市民生活を支える機能性の高い快適なまち**
  - ・老朽空き家等対策事業
  - ・子育て支援住宅整備事業
- 7 つむぎます！ 市民と行政が拓く協働と連携のまち**
  - ・コンビニ交付による証明発行事業
  - ・コミュニティビジョン推進事業

議案等に対する各会派等の表決態度

○賛成 ×反対 ー欠席

議案	件名	自由民主	自由民主	社民・市民	公明	自民	民主	自由	日本	維新	無所属	無所属	無所属	結果
		維新の会	新国会	フォーラム	党	みらい	クラブ	民主党	共産党	さつまの会	A	B	C	
議	▼平成24年度鹿児島市一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	▼鹿児島市議会政務調査費の交付に関する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼鹿児島市高齢者福祉センター条例一部改正の件													
	▼鹿児島市高齢者等肉用牛導入基金条例一部改正の件													
	▼町の区域の変更に関する件〔2件〕(石谷町および福山町、直木町および入佐町)													
	▼市道の認定及び廃止の件													
	▼損害賠償の額の決定及び和解に関する件													
	▼鹿児島市消防本部及び消防署設置条例一部改正の件													
	▼平成24年度鹿児島市特別会計・企業会計補正予算関係〔8件〕													
	・国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)・介護保険特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	・後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)・病院事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	・交通事業特別会計補正予算(第2号)・水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	・公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)・船舶事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼平成24年度鹿児島市交通事業剰余金処分に関する件													
	▼平成24年度鹿児島市水道事業剰余金処分に関する件													
	▼平成24年度鹿児島市工業用水道事業剰余金処分に関する件													
	▼平成24年度鹿児島市公共下水道事業剰余金処分に関する件													
	▼鹿児島市特別職報酬等審議会条例一部改正の件													
	▼鹿児島市議会委員会条例一部改正の件													
	▼平成25年度鹿児島市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼平成25年度鹿児島市中央卸売市場特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼鹿児島市住民基本台帳カードの利用に関する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼平成25年度鹿児島市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼平成25年度鹿児島市交通事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼鹿児島市職員に対する退職手当に関する条例等一部改正の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
▼平成25年度鹿児島市介護保険特別会計予算														
▼鹿児島市子ども・子育て会議条例制定の件														
▼鹿児島市新型インフルエンザ等対策本部条例制定の件														
▼鹿児島市親子つどいの広場条例一部改正の件														
▼鹿児島市報酬及び費用弁償条例等一部改正の件														
▼市民福祉手当支給条例一部改正の件														
▼財産の無償貸付けの件〔食肉センターの施設設備等〕														
▼鹿児島市勤労者交流センター条例一部改正の件														
▼鹿児島市立病院職員定数条例一部改正の件														
▼鹿児島市水道局職員定数条例一部改正の件														
▼町の区域の設定に関する件〔谷山塩屋町および和田町の全部への住居表示の実施〕														
▼住居表示の実施についてその区域及び方法を定める件〔谷山塩屋町および和田町の全部〕														
▼町の区域の設定及び変更に関する件〔上福元町および下福元町の各一部への住居表示実施〕														
▼住居表示の実施についてその区域及び方法を定める件〔上福元町および下福元町の各一部〕														
▼新たに生じた土地を確認する件〔鹿児島港(浜平川港区)内公有水面埋立地〕														
▼町の区域の変更に関する件〔新たに生じた公有水面埋立地の平川町への編入〕														
▼町の区域の変更に関する件〔小野四丁目の一部の明和二丁目への編入〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
▼訴えの提起に関する件〔2件〕														
▼鹿児島市勤労青少年ホーム条例及び鹿児島市勤労女性センター条例一部改正の件														
▼鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合の共同処理する事務の変更並びに同組合理約の一部変更に関する件														
▼辺地に係る総合整備計画の変更に関する件														
▼鹿児島市一般職の任期付職員の採用等に関する条例制定の件														
▼鹿児島市都市計画下水道事業受益者負担金条例等一部改正の件														
▼鹿児島市職員定数条例一部改正の件														
▼包括外部監査契約締結の件														
▼平成25年度鹿児島市特別会計・企業会計予算関係〔11件〕														
・土地区画整理事業清算特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
・地域下水道事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
・国民健康保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
・病院事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
・工業用水道事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
・船舶事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
・交通災害共済事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
・桜島観光施設特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
・母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
・水道事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
・公共下水道事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
▼異議申立てに関する諮問の件〔退職手当支給制限処分の取消しを求める異議申立て〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
▼副市長の選任について同意を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
▼副市長の選任について同意を求める件	無記名投票													
▼監査委員の選任について同意を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
▼T P P交渉参加に関する意見書提出の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
▼生活保護費の全額国庫負担を求める意見書提出の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
▼環太平洋戦略的経済連携協定(T P P)交渉参加に反対する意見書提出の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
決議案	▼北朝鮮の核実験に抗議する決議の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
請願	▼生活保護基準の引き下げはしないことなどを求める意見書提出について(3項)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	▼生活保護基準の引き下げはしないことなどを求める意見書提出について(2項)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	▼生活保護基準の引き下げはしないことなどを求める意見書提出について(1項)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
陳情	▼勤労者交流センターの利活用のための利便性向上について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

会派名等	議員数	所属議員名	会派名等	議員数	所属議員名
自由民主党 維新の会	11人	霜出佳寿 さとう高広 瀬戸山つよし わきた高德	公明党	6人	しらが郁代 松尾まこと 上田ゆういち 長浜昌三
		柿元一雄 志摩れい子 谷川修一 中島蔵人			小森のぶたか 崎元ひろのり
自由民主党 新国会	7人	幾村清徳 鶴岡勝利 平山 哲	自民みらい	5人	藺田裕之 井上 剛 田中良一 うえだ勇作
		奥山よしじろう 川越桂路 山口たけし 仮屋秀一	民主市民クラブ	4人	伊地知紘徳 三反園輝男 ふじた太一 片平孝市
		小森こうぶん 上門秀彦 長田徳太郎	自由民主党	3人	堀 純則 古江尚子 入船攻一
社民・市民 フォーラム	6人		日本共産党	3人	たてやま清隆 桂田みち子 大園たつや
			維新さつまの会	2人	米山たいすけ 大園盛仁
		中原 力 大森 忍 ふじくぼ博文 北森たかお	無所属A	1人	平山たかし
		森山きよみ 秋広正健	無所属B	1人	小川みさ子
			無所属C	1人	のぐち英一郎

「市議会だより」に対するご意見・ご感想は 市議会事務局政務調査課まで

☎ 099-216-1454(直通)